

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年5月調査結果

令和5年6月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の55.0となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから横ばいとなった。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント低下の54.4となった。

企業動向関連DI及び雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.2ポイント低下の54.5となり、先行き判断DIは前月差0.4ポイント低下の54.8となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	114 人	87.7%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	165 人	87.3%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	162 人	95.3%
南関東	330 人	305 人	92.4%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	160 人	150 人	93.8%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,826 人	89.1%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

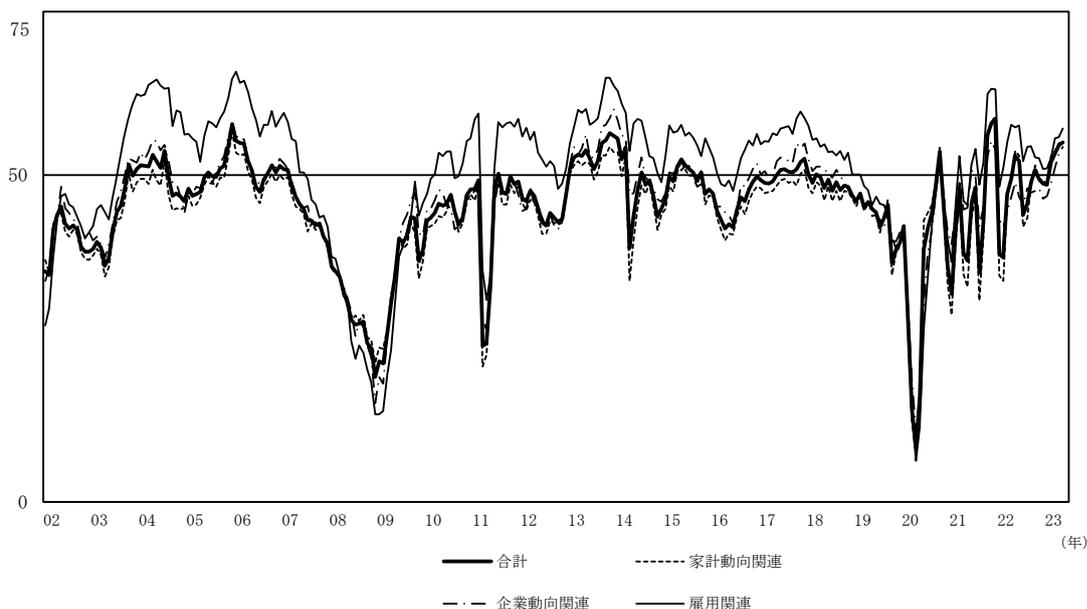
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、55.0となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇し、家計動向関連のD Iは変わらなかったことから、前月を0.4ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2022	2023					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	(0.4)
家計動向関連		49.2	48.6	52.9	53.7	54.9	54.9	(0.0)
小売関連		49.3	48.3	51.3	51.3	53.2	53.1	(-0.1)
飲食関連		48.6	48.9	60.2	62.5	59.9	61.1	(1.2)
サービス関連		50.3	50.0	56.6	57.9	59.1	59.2	(0.1)
住宅関連		42.5	44.5	42.0	45.9	46.1	45.4	(-0.7)
企業動向関連		46.4	46.8	48.7	51.1	53.2	54.3	(1.1)
製造業		45.4	45.8	47.7	50.4	49.6	51.2	(1.6)
非製造業		47.3	48.4	50.2	52.0	56.7	56.8	(0.1)
雇用関連		50.9	51.0	52.6	55.6	55.8	57.1	(1.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

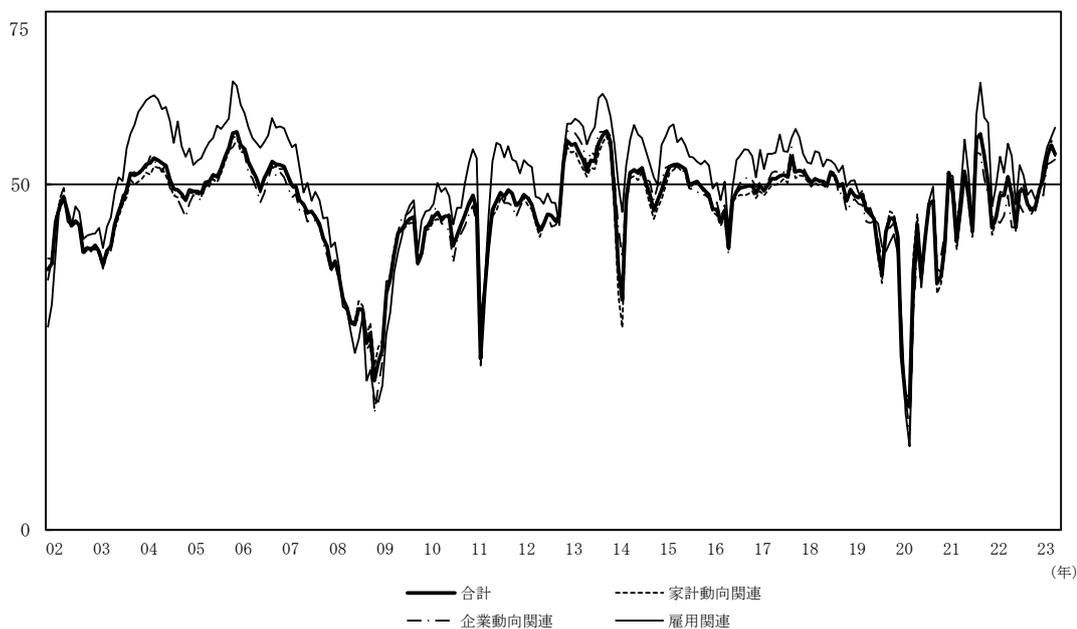
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、54.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.3ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022	2023					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	(-1.3)
家計動向関連		46.8	49.4	51.3	54.3	56.4	54.1	(-2.3)
小売関連		47.1	49.9	50.6	52.4	55.8	53.4	(-2.4)
飲食関連		46.3	49.1	55.8	60.7	59.9	58.6	(-1.3)
サービス関連		48.0	49.3	52.6	57.9	58.8	55.9	(-2.9)
住宅関連		39.6	45.4	45.7	46.7	46.5	46.9	(0.4)
企業動向関連		46.2	49.1	48.4	52.9	53.2	53.6	(0.4)
製造業		46.0	47.7	47.8	52.7	52.0	53.7	(1.7)
非製造業		46.7	50.4	49.1	53.6	54.4	54.1	(-0.3)
雇用関連		47.8	48.9	52.9	55.4	56.8	58.2	(1.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2022	2023				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		49.0	46.5	51.0	55.2	55.7	54.5
家計動向関連		49.2	46.1	51.5	56.0	56.6	54.9
小売関連		48.8	46.0	50.6	53.4	54.8	52.8
飲食関連		50.8	44.9	56.3	65.8	63.3	62.9
サービス関連		51.4	47.2	54.1	60.3	60.9	59.5
住宅関連		41.7	42.8	42.2	48.1	46.7	44.3
企業動向関連		47.5	45.6	48.2	52.1	52.9	52.7
製造業		46.1	43.2	46.4	51.1	49.3	49.4
非製造業		48.6	48.1	50.2	53.5	56.5	55.3
雇用関連		51.1	51.5	53.4	56.7	55.6	56.3

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2023	3	6.0%	32.2%	42.1%	16.1%	3.6%	55.2
	4	5.0%	35.4%	41.5%	13.8%	4.4%	55.7
	5	4.8%	33.2%	41.0%	17.6%	3.5%	54.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2022	2023				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		46.3	49.1	52.0	54.1	55.2	54.8
家計動向関連		45.9	49.1	52.8	54.7	55.9	54.7
小売関連		47.0	48.8	51.6	53.0	55.1	54.1
飲食関連		41.6	48.1	58.5	62.2	60.3	59.3
サービス関連		46.1	50.7	55.3	58.0	58.4	56.8
住宅関連		40.3	45.7	45.9	45.8	46.1	46.5
企業動向関連		46.3	48.6	48.7	51.7	52.8	53.7
製造業		44.9	47.3	47.7	50.9	51.0	53.0
非製造業		47.8	49.9	49.8	52.9	54.6	54.6
雇用関連		48.6	49.6	53.4	55.1	56.0	57.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	3	4.7%	31.5%	43.5%	15.9%	4.4%	54.1
	4	5.2%	32.1%	44.9%	14.1%	3.7%	55.2
	5	4.4%	31.8%	45.7%	14.5%	3.6%	54.8

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、4 地域で低下、2 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越 (3.8 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは近畿 (0.9 ポイント低下) であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022	2023					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	(0.4)
北海道		50.7	49.5	52.8	52.6	52.8	53.3	(0.5)
東北		44.4	44.6	50.2	51.8	49.5	48.9	(-0.6)
関東		48.6	48.0	51.4	51.1	53.3	54.1	(0.8)
北関東		48.1	43.9	48.2	48.9	53.3	52.5	(-0.8)
南関東		48.8	49.6	52.5	51.9	53.3	54.7	(1.4)
東京都		53.5	53.7	58.5	56.5	56.9	58.4	(1.5)
甲信越		48.4	47.3	51.7	54.9	51.2	55.0	(3.8)
東海		49.1	48.8	51.1	49.3	52.0	52.5	(0.5)
北陸		49.4	44.1	52.4	52.6	53.8	54.4	(0.6)
近畿		49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	(-0.9)
中国		48.0	46.8	49.8	53.2	54.2	54.2	(0.0)
四国		50.4	50.1	52.1	54.6	55.1	56.2	(1.1)
九州		54.2	53.1	56.1	56.7	55.7	55.7	(0.0)
沖縄		62.2	61.3	66.2	62.2	63.6	63.2	(-0.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (4.6 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北関東 (3.8 ポイント低下) であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022	2023					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	(-1.3)
北海道		49.6	44.4	52.3	55.8	56.0	53.9	(-2.1)
東北		43.6	45.3	51.1	53.0	53.7	52.2	(-1.5)
関東		44.4	47.4	49.7	53.1	55.5	54.1	(-1.4)
北関東		45.9	47.4	49.7	53.6	56.1	52.3	(-3.8)
南関東		43.9	47.4	49.7	53.0	55.2	54.7	(-0.5)
東京都		49.3	51.4	53.3	58.1	59.1	58.7	(-0.4)
甲信越		48.8	46.0	49.9	52.8	56.2	55.0	(-1.2)
東海		43.8	46.4	48.8	51.3	54.7	54.6	(-0.1)
北陸		44.1	49.5	46.3	49.7	51.5	51.1	(-0.4)
近畿		46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	(-1.2)
中国		48.4	49.3	52.1	55.4	55.3	54.3	(-1.0)
四国		48.5	49.4	48.8	54.5	54.2	52.7	(-1.5)
九州		53.8	54.2	55.2	56.1	57.1	55.3	(-1.8)
沖縄		55.2	64.6	57.9	61.8	60.5	65.1	(4.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022	2023				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		49.0	46.5	51.0	55.2	55.7	54.5
北海道		49.8	48.0	51.8	54.7	54.7	53.1
東北		42.6	42.2	48.5	53.7	52.1	50.3
関東		47.7	45.7	49.2	53.1	55.8	55.3
北関東		47.7	42.1	47.3	50.7	55.3	54.0
南関東		47.6	47.1	49.8	54.1	56.0	55.7
東京都		53.2	52.0	55.8	58.1	59.2	60.0
甲信越		46.0	43.5	49.4	56.8	54.1	55.9
東海		48.7	46.8	50.0	52.1	54.6	53.2
北陸		48.8	43.2	50.9	51.7	54.8	53.9
近畿		50.9	47.9	51.9	56.7	57.8	55.4
中国		48.3	45.2	49.4	56.2	55.1	53.7
四国		49.7	47.5	51.1	57.2	57.4	56.3
九州		54.7	49.7	55.6	59.7	57.3	55.8
沖縄		61.0	60.4	67.3	66.9	63.5	62.8

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022	2023				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		46.3	49.1	52.0	54.1	55.2	54.8
北海道		49.3	45.6	53.5	56.1	56.3	54.4
東北		43.9	46.6	51.8	53.3	53.7	52.3
関東		44.8	48.0	50.4	52.6	54.9	54.4
北関東		45.7	47.6	49.3	53.5	57.1	52.9
南関東		44.5	48.1	50.8	52.3	54.1	54.9
東京都		49.1	52.1	55.3	57.6	58.0	59.3
甲信越		46.6	46.3	52.8	55.4	57.1	55.3
東海		43.8	48.4	49.9	50.2	53.7	54.8
北陸		43.5	48.9	47.6	51.1	51.5	53.1
近畿		46.4	49.4	52.7	55.9	56.0	55.2
中国		47.6	49.3	53.8	56.5	56.1	55.1
四国		46.3	48.9	50.3	53.6	54.8	53.0
九州		51.1	54.2	55.9	56.0	56.6	56.5
沖縄		54.7	65.2	58.3	61.6	61.5	64.7

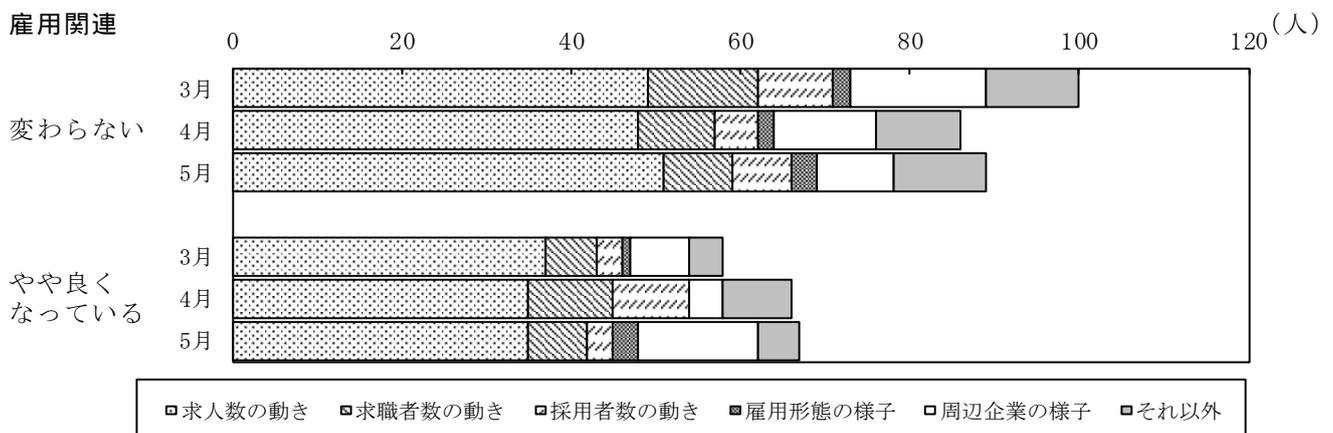
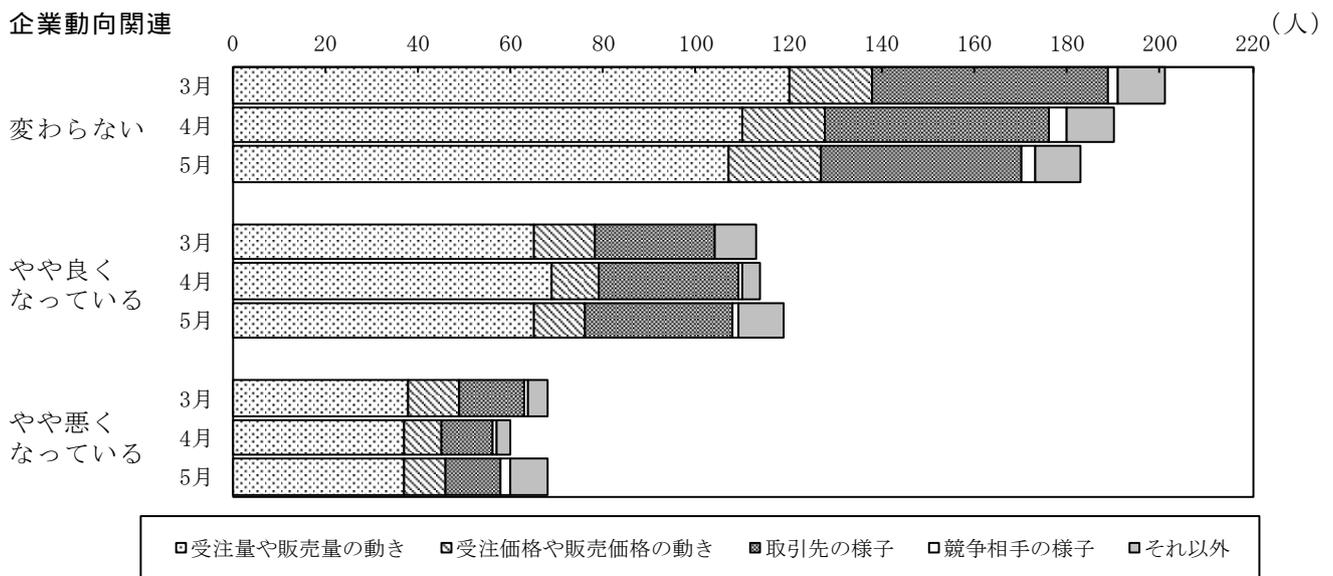
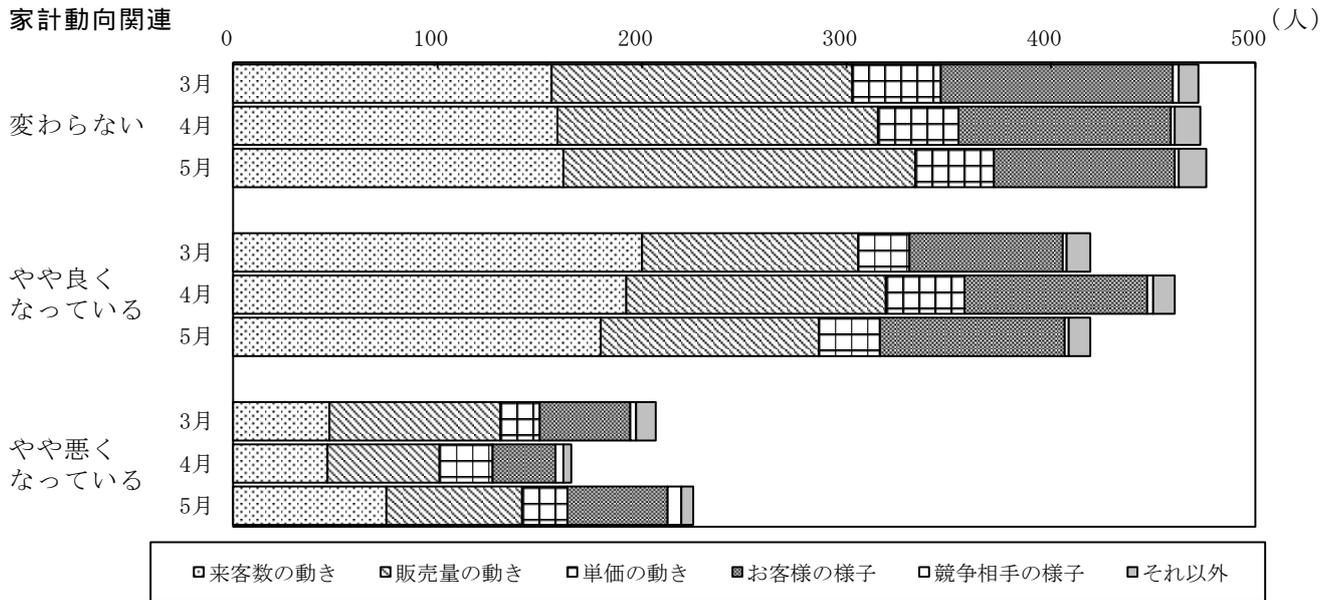
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍から3年が経過し、新型コロナウイルスの感染症の分類が2類相当から5類へ移行したことで、直近のゴールデンウィークについては何の規制もなくいろいろなイベントも開催され、人流が活発に動き、特に高速パーキングエリアや街中にある店舗などで売上が増加した。また、ふだんの売上も物価高騰の影響はあるものの、来客数とともに増加傾向である（四国＝コンビニ）。 ・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行されてから人通りが多くなり、旅行者も市内の客も宴会利用が多くなっている（九州＝高級レストラン）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品を中心に値上げが続いている状況で、客が割引デーに集中し、まとめ買いをする傾向が強くなっている。割引デーと通常時との差が大きく、売上が安定しない状況である。商品価格の大幅な上昇で、客の節約志向がますます強くなり、販売点数にも影響している（中国＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンウィークもあり、季節的にも観光客が多くなると期待していたが、期待をかなり下回る状況である。物価上昇などで客の財布のひもは思いの外固くなっている（東北＝一般レストラン）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・総会などの会合が復活し、人が集まり、手土産需要が増えている（南関東＝食料品製造業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連を中心に取引先が在庫調整を行っているため、受注量が減少している（九州＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、特に自動車関連からの求人が回復傾向にある（東海＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで外出を控えていた中高年層の行動が活発化することに加え、航空便の正常化で中国本土からのインバウンド客の増加もある程度期待できる（南関東＝百貨店）。 ・コロナ禍による各種制限が取り払われ、消費マインドがようやく上向いてきたなか、旅行マインドも旺盛になりつつある。物価の上昇による影響は残るものの、夏休みに向けて旅行に関する動きは上向くと予想される（近畿＝旅行代理店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が止まらず、納入業者からは6月から値上げする品目が多数あると言われている。さらに、電気代の上昇で、エアコンを使用した際の電気代などを考えると、当店も値上げは必須である。客がどこまでついてこられるかが心配である（北関東＝一般レストラン）。 ・足元の物価は高止まりしていて、サービスでも価格転嫁が進展している。6月からの電気料金の大幅な値上げを控え、消費への影響を懸念している（北陸＝衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の生産が回復傾向にある。表面処理剤関係の需要は、徐々に回復見込みである（東海＝化学工業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費やその他の経費が大幅に上昇しても、商品価格に転嫁できない。秋口にも商品を値上げし、経営基盤を安定させないと、厳しい状況になる（中国＝食料品製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・求人について、賃上げを検討する事業者が増えている（沖縄＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

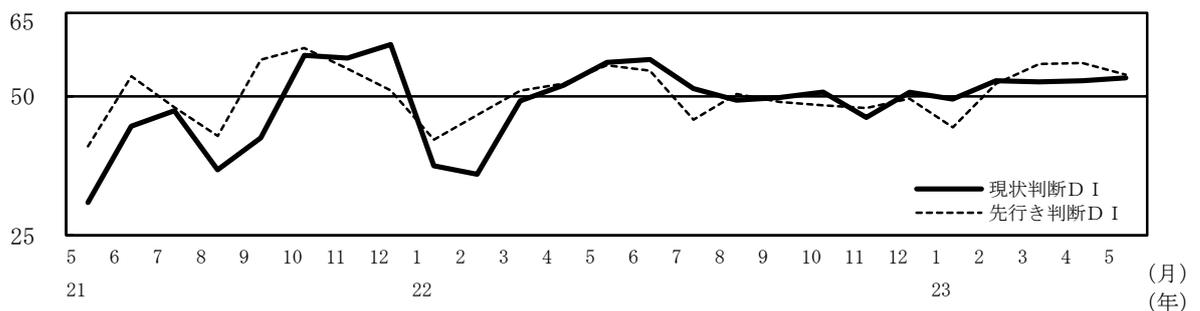


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数、買上点数共に、前年と比べて伸び率がなかなか上向いてこない状況にある（衣料品専門店）。
		○	・来客数はコロナ禍前の水準まで戻っていないが、客単価がコロナ禍前よりもかなり上がっている。客単価の上昇が全体売上の増加につながっている（百貨店）。
		▲	・食品、生鮮の各商品で値上げがあったことで、客が買上点数をセーブする動きがみられる。無駄な買物をしないようにしたり、商品を購入する際に同じような商品で安い方を購入する動きがみられるなど、食費を少しでも抑えようとする様子がみられる（スーパー）。
	企業動向関連	○	・国内観光客やインバウンドの回復が続いていることで観光関連業種の業況が持ち直している。人流の拡大により飲食サービス業の業績も回復傾向にある。一方、これらの業種では人手不足感が強まっており、企業収益が改善途上にあるなかで賃上げを余儀なくされている（金融業）。
		□	・受注量について、現状から大きく変化するような要因が見当たらない（輸送業）。
		▲	・値上げによって販売単価が上がっているにもかかわらず、前年の売上をやや下回っている。これは受注量が減っているためであり、景気はやや悪い状況にある（食料品製造業）。
	雇用関連	◎	—
		×	・5月の受注額は前年比80%程度になる見込みである。見積依頼数も明らかに少なくなっている（金属製品製造業）。
	その他の特徴コメント	□	・新卒採用に関する企業の動きはコロナ禍前の2019年と同じような状態に戻ってきたが、採用に向けて慎重な姿勢であることは変わっていない。道内企業は、今後景気が大きく上向き、好景気が訪れると想定していないようにみえる（学校 [大学]）。
		▲	・求人数はほぼ横ばいで推移している。コロナ禍からの回復が進んでいるものの、その伸び率は業種を問わず全体的に縮小している（求人情報誌製作会社）。
			○：3か月前のような観光客の急速な回復ペースこそ落ち着きを見せ始めているが、コロナ禍前にあった修学旅行や豪華客船ツアーが着実に復活し始めており、にぎわいを取り戻しつつある（観光名所）。
			□：客は来店するが購買につながらない。客単価も低下している（自動車備品販売店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・乗務員不足が顕著であるため、人流が増えても対応しきれない。乗務員採用が加速度的に進まない限り、今後の回復は見込めない（タクシー運転手）。
		○	・電気料金引上げのニュースが伝えられてから、客が省エネ家電に注目しているため、今後の景気はやや良くなる（家電量販店）。
	企業動向関連	○	・都市圏の再開発、北海道新幹線の延伸などにより、今後も旺盛な建設投資が見込まれることに変わりはない。これから発注が活発に行われると期待している（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。
		□	・短期的な景況感を判断するには難しい状況となっている。長期的な仕事量の見込みや今後の動きを判断するためにも多方面での情報収集力が必要になっている（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
	雇用関連	▲	・物価高騰に伴って収益力が低下している客が多いことから、今後の景気はやや悪くなる（その他サービス業 [建設機械リース]）。
その他の特徴コメント	◎：今後については、ツアー客に加えて、個人客の増加も見込めることから、景気は良くなる（その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]）。		
			□：気温が上昇しているものの、季節商材の動きが鈍いことから、今後も景気は変わらない（住関連専門店）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)



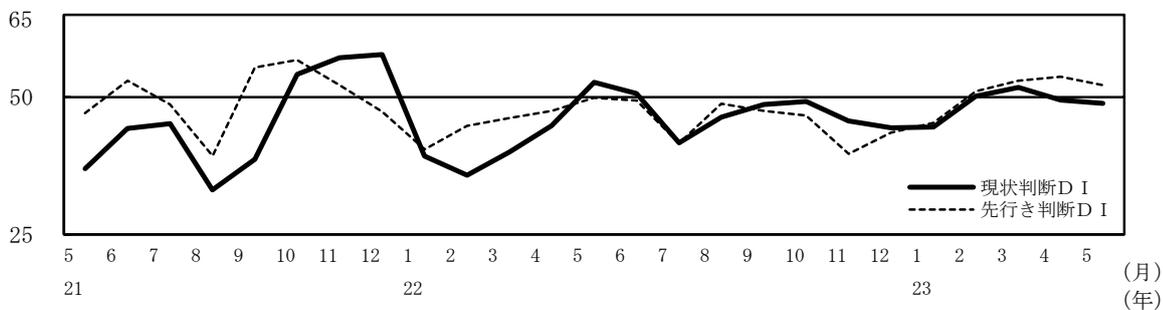
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は前年よりも増えているが、客単価は横ばいか若干マイナスである。値上げも進んでいるため消費を抑える傾向にあり、買上点数は減っている（コンビニ）。	
		○	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行した影響で、インバウンドを含め県外からの観光客が急激に増加している。それに伴い、観光施設では団体客向けの昼食プランも再開している。飲食店でも50人以上の宴会予約を聞くようになり、客先全般で販売量が増加している（一般小売店 [酒]）。	
		▲	・ゴールデンウィークもあり、季節的にも観光客が多くなると期待していたが、期待をかなり下回る状況である。物価上昇などで客の財布のひもは思いの外固くなっている（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	○	・販売量の前年割れが常態化していたが、値上げ効果もあって売上が前年を上回る月も出てきた（食料品製造業）。	
		▲	・物価や光熱費の高騰で客先に値上げ等を依頼していることもあり、全体的に受注量が少ない状況が続いている（一般機械器具製造業）。	
		□	・顧客との対面接触は緩和されているが、きめ細かな対応が必要な状況は続いている（通信業）。	
	雇用 関連	□	・求人広告を含め、広告活動全般の動きが鈍い。アフターコロナで経済が活発化し需要が増えると想定していたが、広告に関しては悪化している（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・新規求人数は1月が前年比92.8%であったのに対し、4月は99.9%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎ、飲食・宿泊の求人数の伸びが目立つ。反面、製造業では全般的にマイナス傾向にあり、世界的な販売不振のあおりを受けての減産も散見される（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：全国旅行支援の新規申込みが終了し、個人客は落ち着いたが、団体客の宴会・会議の利用が増えてきた（観光型ホテル）。 □：観光客は増加傾向にあるが、土産物購入には財布のひもは固いようである（その他専門店 [食品]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・相変わらず商品は特売のときしか動かず、残った商品は値引き販売することが多くなってきているが、来客数と売上は上向いており、この状況は続くともみている（スーパー）。	
		○	・コロナ禍が落ち着き、人と物の動きが活発になり明るい兆しが見える。夏祭りの人出の増加が売上の増加につながると期待している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・エネルギー価格の値上げが控えているため、変わらないともみている（広告代理店）。	
		○	・イベント等の再開により、多少は需要があるとみている（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	○	・増産の話とともに人員補充の相談が増えている（民間職業紹介機関）。	
		□	・コロナ禍が収束し、観光業やサービス業に改善の傾向があるものの、製造業などの求人数は下降しているため、変わらないともみている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：4月、5月は売上が伸長しており、同業他社でも同様の傾向がみられる。また、インバウンドも順調に伸びている。この状況は続くともみている（百貨店）。 □：車両生産が堅調になった分、しばらくは納車待ちの売上が見込める。反面、新たな受注は今一つである（乗用車販売店）。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

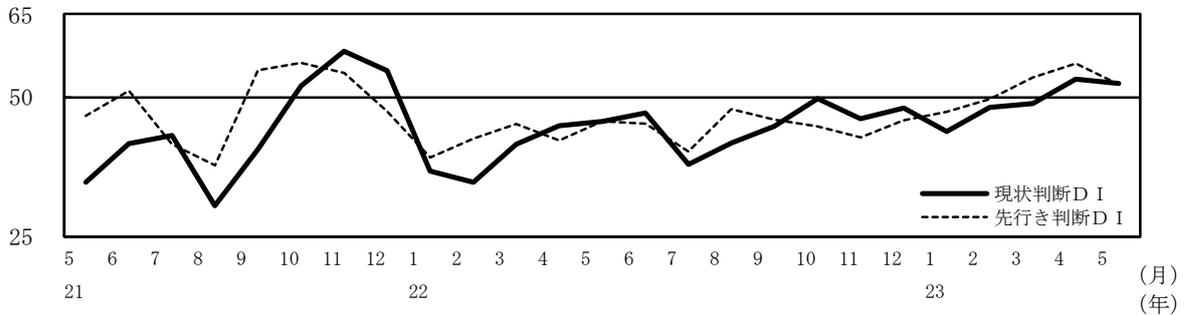


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
○			・春休みやゴールデンウィークに続き、修学旅行等、徐々に観光客が動き始め、来園者数も増加傾向にある(テーマパーク)。
▲			・新型コロナウイルス感染症の5類移行等による規制の緩和で、観光や外出は増えているようだが、値上げ傾向は依然進み、節約志向が顕著に表れている(住関連専門店)。
企業動向関連		○	・賃貸物件への入居率が高くなっている(不動産業)。
		□	・取引先の様子や販売量等の動きは、この2か月くらい、余り変わらない(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・客からの受注は以前のように伸びると予想していたが、逆にかなり少なくなってきた。売上も4月と比べて5月は2~3割悪くなっている。何社かの取引先が皆同じような状況である(電気機械器具製造業)。
雇用関連		○	・前年より求人数が1.2倍ほど増加している(学校[専門学校])。
▲	-		
その他の特徴コメント	□	・繁忙日に天候が悪かったという要因はあると思うが、前年と比べて来場者数が伸びていない(ゴルフ場)。	
▲	・商材単価や手続に伴う手数料も、オンライン経由の方が優位になってきている。販売に関しても、店頭の窓口利用客が日に日に減っている(通信会社)。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・宿泊に関しては全国旅行支援が落ち着き、特需が薄れていく。その分、料飲部門で宴会等の予約が活発となってきており、ホテル全体では好調な状況が続くのではないかと(都市型ホテル)。
		○	・行動の通常化により、来客数は新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻っている。今後、夏祭り等も4年ぶりに開催される予定で、良い方向に向かう(コンビニ)。
	企業動向関連	□	・季節家電のエアコンや扇風機、また、除湿器、園芸用品等、前年並みの物量を確保予定である。しかし、ドライバーの労働時間制限が厳しくなって車両不足も発生し、手配が厳しくなりそうである(輸送業)。
		○	・受注件数、金額共に増加傾向にあり、収益も改善されると思う。また、商談件数も増加しており、取引先のマインドに変化がみられる(その他サービス業[情報サービス])。
雇用関連	○	・全般的に人材不足ではあるが、自動車関連やサービス業等、業界を問わず、募集依頼数が増加傾向にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント	▲	・物価高が止まらず、納入業者からは6月から値上げする品目が多数あると言われている。さらに、電気代の上昇で、エアコンを使用した際の電気代などを考えると、当店も値上げは必須である。客がどこまでついてこられるかが心配である(一般レストラン)。	
▲	・コスト増加分の転嫁ができず、銀行の借入金利が上昇傾向にあるので、一段と厳しい状況を迎える予想である(住宅販売会社)。		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

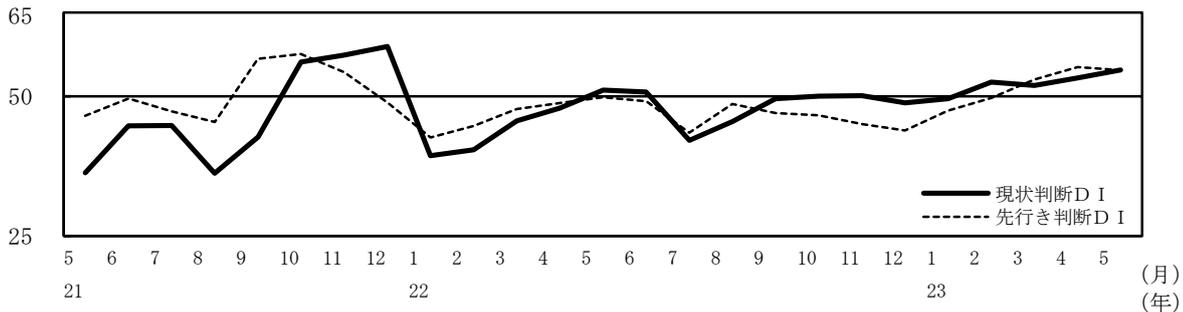


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	○
□			・節約志向により、客単価が毎月10円前後下がり続けている（通信会社）。
▲			・新型コロナウイルス感染症対策の緩和による人の動きに期待したが、原油価格の高騰により販売価格が高値で推移しているために、買い控えが目立ち、数量が伸びない（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
企業 動向 関連		□	・受注量が増えても、燃料費などの高騰がまだ続いているので、それほど変動はない（建設業）。
		○	・総会などの会合が復活し、人が集まり、手土産需要が増えている（食料品製造業）。
雇用 関連		▲	・中小製造業では、材料費や電気、ガス料金の値上がりが大きいため、取引先への値上げ交渉は難しく、結果として収益が大きく圧迫されている（経営コンサルタント）。
		□	・求職者に対して多くの求人数があるが、なかなか決まらない（学校 [大学]）。
○	・新規求人が堅調に伸びており、企業の採用意欲も高い状況が続いている（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		◎：ゴールデンウィークの需要を獲得できなかったなかで、新型コロナウイルス感染症の5類への分類変更に伴い、外国人や団体客の利用が増えた（都市型ホテル）。 ○：法人タクシーの運転手が少なくなった影響で、少し忙しくなると車が足りなくなる状態が続いている。その分、忙しく感じている（タクシー運転手）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・良くなってくると思うが、土地が値上がりし、物価もまだ上昇するので、景気動向の見通しがつかない（設計事務所）。
		○	・これまで外出を控えていた中高年層の行動が活発化することに加え、航空便の正常化で中国本土からのインバウンド客の増加もある程度期待できる（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・3か月先では原材料、電気代などの値上がりが続いている途中なので、基本的に景気はまだ良くなる方向にはいかない（プラスチック製品製造業）。
		○	・自動車メーカーは今後も増産体制を継続する見込みであり、景気は良くなる（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・育成型の派遣を強化することなどで成約は増えてくると思われるが、求人要件は即戦力を求める傾向がより強まっており、マッチする人材が少ない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：賃上げがかなり進んでおり、その一部が消費に回ると期待感はある（スーパー）。 ▲：電気料金の値上げや物価高騰の流れもあり、消費はより低迷することが想定されることや、旅行や外食など様々なレジャーへの客の流出が考えられる（ゴルフ場）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

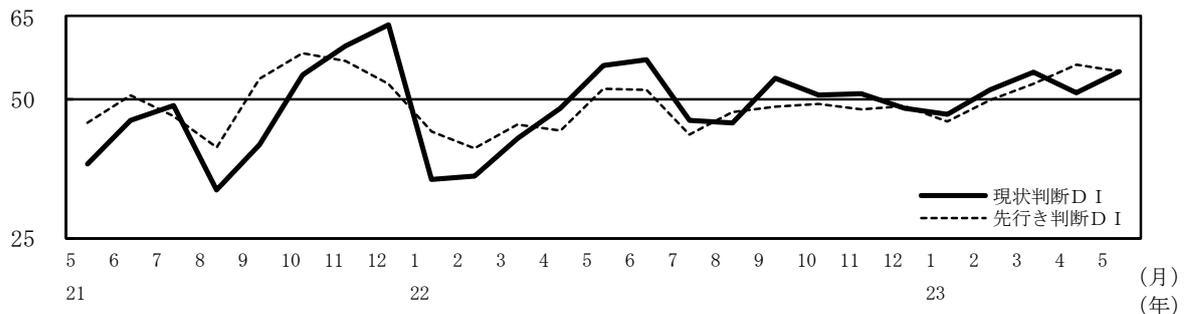


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・単価は上昇しているものの、来客数は安定しており、買上点数も堅調である(スーパー)。
			○	・新型コロナウイルス感染症の5類移行と行動制限等の廃止に伴い、旅行需要が高まってきている。まだ個人層が主流であるが、一般企業や任意団体の申込みや旅行相談も増加してきている。全国旅行支援が6月で終了予定と思われるが、終了以降の申込みも増えてきている(旅行代理店)。
			▲	・物価高の影響もあり、生活必需品以外への出費は抑えたいためか、来客数が減ってきている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		□	・新型コロナウイルスの感染状況も下火になり、外国人観光客が戻ってきている。今後については不透明な部分もあるが、状況としては変わらないと判断している(金融業)。
			○	・新型コロナウイルス感染症の5類移行で、人の動きは活発になり受注量が増えつつある(食料品製造業)。
			×	—
	雇用 関連		□	・求人や求職者数に変化はないが、お互いに高条件を望んでいるため、マッチングしていないのが実情である。今後もこの状況は変わらない(人材派遣会社)。
		○	・今月は正直、もっと求人が活発になるかと思っていたが、思ったほどの上昇までは行かなかった(求人情報製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		◎：5月8日より新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、今まで実施を先送りしてきた同窓会や研修会、グループでの旅行等が動き出し、新型コロナウイルス感染症発生前と同程度まで回復している(観光型旅館)。 ○：ゴールデンウィーク期間中は、順調な売上で、ホテル、飲食店等も非常に良い動きだった。通常、ゴールデンウィーク後は厳しくなるが、まとめ買いがかなり多くなってきている。客数というよりは、1人当たりの購入単価が増えてきている(その他専門店[酒])。	
先行き	家計 動向 関連		□	・今後も電気代を始め、食品その他各種値上げラッシュということで、賃金上昇も若干あるにしても、それほど景気が良くなるとは思えず、現状のままの推移ではないか(百貨店)。
			○	・企業コンペや団体客の予約が少しずつ戻ってきている。新型コロナウイルス感染症の5類移行で、企業や個人の考え方が以前のように戻れば、今後の予約件数が増加していき、回復が期待できる(その他レジャー施設[ボウリング場])。
	企業 動向 関連		□	・製造業は半導体不足がやや落ち着いてきたように見える。一方で在庫調整もしばらく続く可能性がある。非製造業は観光関連の復調がどこまで続くのか、価格転嫁の対応が重要になっている(金融業)。
			○	・部品、部材の入手が、以前よりは時間が掛からなくなってきた(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		□	・求人をけん引する製造業では、企業によって求人数にばらつきが目立ち始めている(民間職業紹介機関)。
		その他の特徴 コメント		○：夏に向けた商材や、飲料等の買上点数が増えるともみている。物価上昇も止まらないが、期待したい(コンビニ)。 □：建設資材の値上がりによる建設費の上昇から、別荘の新築数は今後も伸び悩む見込みである(住宅販売会社)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

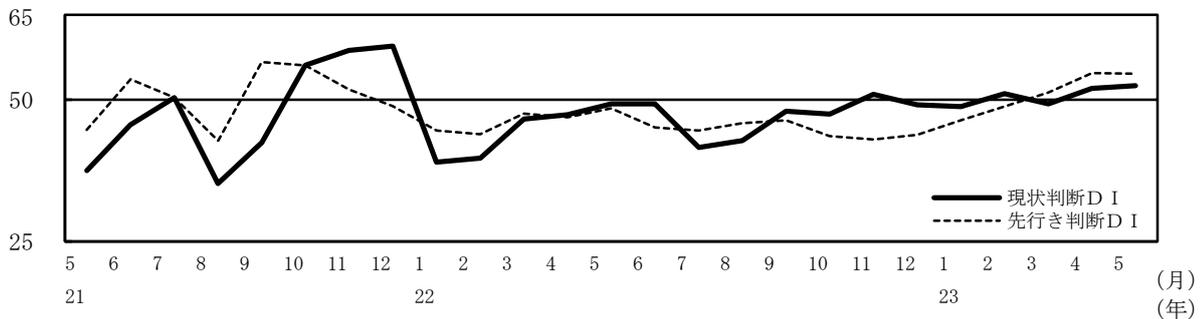


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・人の流れは大分回復してきたが、消費には慎重なようで財布のひもは固い。品物1つ買うにも十分比較検討してから購入する客が多く、多くの人が余り無駄な物を買わないように努めている様子がうかがえる（商店街）。
○			・新型コロナウイルス感染症の分類が2類相当から5類感染症に移行したためか、コロナ禍で食事を自粛していた企業や個人の利用が増えた（都市型ホテル）。	
▲			・一見客は、来店しても価格設定が高いため何も言わずに帰る客が多い。値上げラッシュが続く昨今、洋服の購入は後回しになっている（衣料品専門店）。	
企業動向関連		□	・北米、欧州、アジアのどの地域でも自動車向け設備投資の引き合いは増えているが、発注までに時間が掛かっており、受注は増えていない（一般機械器具製造業）。	
		○	・平均して客の稼働率は下がっているが、この時期に新規開発を進める動きがあり、新しい形状や材質の相談や試作品の受注は増えている（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・部品単価の高騰が相変わらず続いているが、値上がり分を販売価格に転嫁できないため、全体として利益が減少して困っている（電気機械器具製造業）。	
雇用関連		○	・製造業、特に自動車関連からの求人が回復傾向にある（職業安定所）。	
		□	・求人数は増加傾向にあり、全体では人手不足の企業が多いなかで、求職者数が増加しないため、採用数は変わらない（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			◎：新型コロナウイルス感染症の影響を受けない旅行シーズンの到来を、仕事量からも痛切に感じる。毎日、旅行関連の間合せが入っており、団体旅行も実施している。世の中は完全に新型コロナウイルス感染症発生前に戻っている（旅行代理店）。 ▲：製造業の生産状況は活発になっているものの、相変わらず人手不足で生産量が上げられない様子である。その結果、業績も向上しにくいいため、賃金にも反映されない悪循環になっている（人材派遣業）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・人の動きが活発になったため消費も増えると期待したいが、6月からの値上げラッシュが懸念される（百貨店）。	
		○	・都心部の店から郊外店への広がり、中国人観光客の来日とインバウンド需要、アフターコロナの夏休みに期待する（高級レストラン）。	
	企業動向関連	□	・単価は若干しか上がっておらず、物量は逆に若干減っている。協力会社からの値上げ要請は強く、単価がもう少し上昇しないと厳しい（輸送業）。	
		○	・自動車の生産が回復傾向にある。表面処理剤関係の需要は、徐々に回復見込みである（化学工業）。	
	雇用関連	□	・業種により景気に差があるため一概にはいえないが、採用のタイミングとして、時期的な要因からこのままの状況が継続すると予測する（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			◎：コロナ禍での自粛の反動とみるが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に合わせて、夏頃にかけて同窓会を始めとする宴会予約が増加してきた（観光型ホテル）。 ▲：物価上昇と6月から電気料金の値上げがあるため、先行きは悪くなる（美容室）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

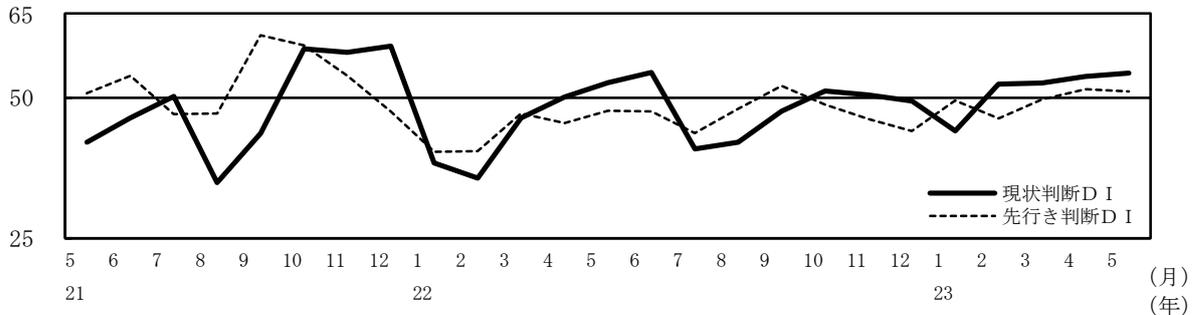


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・ 稼ぎ時のゴールデンウィーク期間は低単価商材しか売れず、売上が伸びなかった。また、当県では大地震が発生し、ゴールデンウィーク明けもしばらく観光客の姿がまばらだった。トータルの上は新型コロナウイルス感染症発生前と比較して例年並みであったが、今までは2けた増となっていたので、余り良くなかったと考える（商店街）。	
		○	・ 宿泊部門はインバウンドを中心に堅調である。新型コロナウイルス感染症の5類への引下げが決まってから、宴会部門は徐々に件数が増え始めている。ただ、1件当たりの人数は新型コロナウイルス感染症発生前の8割程度である。レストラン部門は夜の営業はまだまだ弱く、前年は超えているものの以前のにぎわいはない状態である（都市型ホテル）。	
		▲	・ 値上げの影響により店舗全体で買上点数が徐々に落ちてきている。今後も続く値上げに対して不安が募る（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・ 受注は引き続き堅調である一方、原材料価格の高騰、特に電気料金の値上げが経営に深刻な影響を及ぼしている（繊維工業）。	
		○	・ 小売店舗での販売が堅調な上、卸売部門も回復している（精密機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・ 新卒の採用活動が一旦落ち着く時期だが、5～6月に開催する就活イベントへの申込み企業は例年よりも多い。売手市場の様相が顕著で、参加学生数はやや伸び悩んでいる。人材確保のため、積極的に求人活動に取り組む企業が多く、市場は活性化している（新聞社 [求人広告]）。	
		▲	・ 求人数がやや減少している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルス感染症対策の緩和によっていろいろな行事が開催され、必要なものを購入する人が増えている（一般小売店 [事務用品]）。 □：街中の人出は少しずつ多くなり始めたようだが、自動車業界での販売量はまだ動きが変わらない。自動車の購入には慎重な様子である（乗用車販売店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・ 電気料金や原材料価格の高騰による物価高の影響で生活防衛意識が強まり、お中元やクリスマスセール商戦も余り期待できない（百貨店）。	
		○	・ 新商品の発売と夏休みに入ること、少し購入が増えるともみている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・ 人の動きはより一層活発になるだろうと、売上に関しては楽観視している。一方、コスト面でのプラス材料は見当たらず、この先も収支は厳しい状態が続くとみている（食品製造業）。	
		○	・ 企業業績も改善がみられ設備投資も順調なこと、産業機械向けの受注が順調に入ってきている。自動車関係も生産が戻りつつあるものの、正常化までにはもう少し時間が掛かると考える（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、人流が回復することを見込んだ増員のための求人が出てきているが、全体の求人数は余り変わっていない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		□：夏は団体旅行のオフシーズンであり、個人旅行の受注も前年同様とみている（旅行代理店）。 ▲：足元の物価は高止まりしていて、サービスでも価格転嫁が進展している。6月からの電気料金の大幅な値上げを控え、消費への影響を懸念している（衣料品専門店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

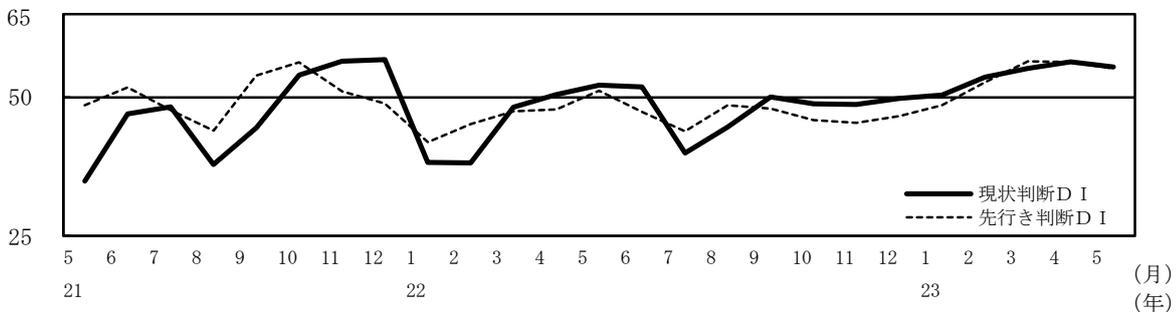


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・物価の上昇が続き、客は節約ムードであるが、売上に大きな変化はない（コンビニ）。	
		○	・海外のブランド品や高級時計の需要が依然として強い。インバウンドについても、中国からの観光客の動きはまだ低調であるものの、韓国や東南アジアからはかなり増えており、売上も予想以上の増加となっている（百貨店）。	
		▲	・ゴールデンウィーク明けから、売上が前年比で悪くなっている。特に、衣料品などの買回り品の店が苦戦している（商店街）。	
	企業動向関連	□	・車載用や家電用、建設資材用共に、取引先からの出荷の動きがまだら模様となっている（化学工業）。	
		○	・原材料関係の値上がりは止まることはないが、製品価格の値上げも徐々に浸透し、赤字から脱却できた。以前のようにはいかないが、製造量も増え、状況は良くなっている（食料品製造業）。	
		▲	・テレビや冷蔵庫、エアコン、洗濯機といった主力の家電製品の売上が、軒並み前年を下回る推移となっている（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・内定は順調に出ているが、まだ採用活動は続いている（学校 [大学]）。	
		○	・人手不足であるが、人材募集への応募がない（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント		○：コロナ禍が落ち着き、贈答品や土産用の菓子の動きが良くなっている（一般小売店 [菓子]）。 ○：今月は新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、外出の気分が高まり、天候にも恵まれたことで、駅や街中の人の動きが増えている（タクシー運転手）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・物価が引き続き上昇するか、高止まりの状況となる。店頭価格の上昇で1品単価はアップしているが、販売点数のダウンが続き、結果として売上の減少傾向が続くと予想される（スーパー）。	
		○	・コロナ禍による各種制限が取り払われ、消費マインドがようやく上向いてきたなか、旅行マインドも旺盛になりつつある。物価の上昇による影響は残るものの、夏休みに向けて旅行に関する動きは上向くと予想される（旅行代理店）。	
	企業動向関連	□	・コストの増加分が受注額に転嫁できていないケースが散見されるため、当面は収益が圧迫される（建設業）。	
		○	・物価の上昇は懸念材料であるが、大手企業を中心に賃上げが進んでいるほか、コロナ禍も収束に向かいつつある。企業業績も増益の取引先が多く、インバウンド効果も期待できるため、先行きはやや良くなる（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用関連	□	・夏場に向けて、観光や宿泊、飲食業での需要が伸び、一時的な人材争奪戦となることが予想される（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		○：建材価格の上昇の価格転嫁も進んできて、全体的に落ち着いている（住宅販売会社）。 □：人の流れは戻りつつあるが、既存の客層以外の、若い世代へのセールスポイントが求められる。若い世代は、高級ブランドのアクセサリーなどは購入するため、商品の質やコストを見直す必要がある（その他専門店 [宝飾品]）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

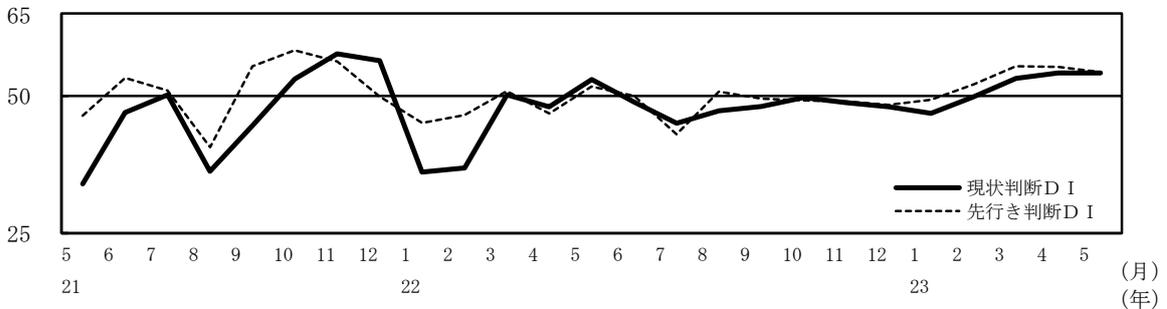


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・食料品を中心に値上げが続いている状況で、客が割引デーに集中し、まとめ買いをする傾向が強くなっている。割引デーと通常時との差が大きく、売上が安定しない状況である。商品価格の大幅な上昇で、客の節約志向がますます強くなり、販売点数にも影響している（スーパー）。	
		○	・G7広島サミットの影響で、月の前半は自粛モードで厳しかったが、G7広島サミット閉会后、催事が成功し、景気はやや良くなっている（百貨店）。	
		▲	・3か月前は、全国旅行支援を使用した個人客があり、稼働率が良かった。今月は、全国旅行支援の予算が終了し、ゴールデンウィーク以降は来客数が減少している（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・半導体関連のパッケージ基板やプリント基板の受注量が水準で推移し、売上は増加しているものの、原材料価格の上昇等により利益は減少している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・受注動向から判断すると、景気の見通しは良くない（鉄鋼業）。	
	雇用 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、人流が増加したことにより、サービス業を中心に業況が回復している（金融業）。	
		□	・応募者数に余り変動がない。5月に入ってから年齢層の高い人の応募が続いている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○	・新卒採用は微増、中途採用は前年よりかなり活発化してきている。技術職を中心に、20代半ばから30代前半の若年層かつ即戦力の採用が積極的になっている。技術職の場合は、採用の年齢層を40～42歳くらいまで広げている企業も多い（求人情報誌製作会社）。	
		○	○：団体旅行は復調までいかないものの、引き続き、回復基調にある。個人の国内旅行は好調を維持、今後は海外旅行の需要回復に期待している（旅行代理店）。 □：ゴールデンウィーク期間中は観光客が増加したが、G7広島サミットの開催で静かになった（一般レストラン）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・大手企業には賃上げする企業があるが、賃上げが地方の中小企業まで波及していないため、客の消費行動が活発にならない。このため、景気は良くならない（スーパー）。	
		○	・海外旅行を希望する客が出てきたことで、航空会社の対応が変化している。2～3か月後は海外旅行の需要がますます増加しそうである（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・経済活動は活発になってきたが、原材料やエネルギー価格の高騰により、しばらくは値上げ状態が続く（繊維工業）。	
		○	・堅調に推移するコンサルティング案件に加え、人材不足を背景に、事務系、総務系業務のアウトソーシング化も進展する（会計事務所）。	
	雇用 関連	○	・派遣先との派遣料金の交渉で値上げが成立したため、売上や利益が増加する（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□	□：これから夏に向けて、来客数が若干減少する。お盆期間の予約状況が前年と比べ少なく、ゴールデンウィークと同様、客が帰省や旅行にシフトしている（ゴルフ場）。 ▲：原材料費やその他の経費が大幅に上昇しても、商品価格に転嫁できない。秋口にも商品を値上げし、経営基盤を安定させないと、厳しい状況になる（食料品製造業）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

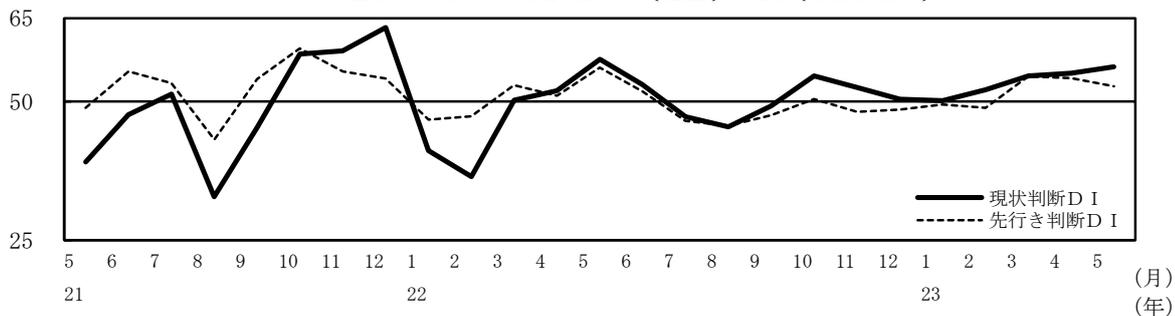


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・コロナ禍から3年が経過し、新型コロナウイルスの感染症の分類が2類相当から5類へ移行したことで、直近のゴールデンウィークについては何の規制もなくいろいろなイベントも開催され、人流が活発に動き、特に高速パーキングエリアや街中にある店舗などで売上が増加した。また、ふだんの売上も物価高騰の影響はあるものの、来客数とともに増加傾向である(コンビニ)。
		□	・全国旅行支援の終了に伴い、宿泊者の動きがやや鈍くなっているが、全体としては堅調に推移している(都市型ホテル)。
		▲	・物価上昇に対し給料アップが追いつかず、遊興に回せる余裕資金は厳しい状況が続いている(競輪競馬)。
	企業動向関連	□	・青果物の卸売販売は、気象要因から関東・東北等の夏秋産地の出回りが例年より早まり、大型連休明け後は、生活費を抑える消費行動もあり荷動きが鈍化している。価格を下げて滞貨した荷物をさばいている状況である。価格低迷が続いている(農林水産業)。
		○	・新型コロナウイルス感染症の分類の5類移行に伴い、観光客(インバウンド含む)の増加、各種イベントの再開等により、取引先の業績は改善傾向である(金融業)。
		◎	・価格アップの流れが定着しており、利益確保が進みつつある。ただし、下請に対する価格について無理を強いていないかを注視、監査等も強化し、より正当利益確保を目指している(食料品製造業)。
	雇用関連	□	・観光業や飲食などの景気が回復している。回復しているもののそれを持って求人広告費に投入しようという動きはまだない(新聞社[求人広告])。
		○	・新型コロナウイルス感染症の行動制限も解かれ、各施設でのイベント開催に足を運ぶ客の姿が顕著に増加傾向にある。人手不足で集客のための人員の確保に苦慮する状況は課題点だが、当地域内の公共交通機関や宿泊施設等の観光業界を中心ににぎわいを取り戻している傾向にある(人材派遣会社)。
		▲	・求人数が著しく減少したことに伴い、令和5年1月、3~4月で就職件数が約1000件減少している(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・今と同様に推移するのではないかと考えているが、単価の上昇による消費悪化の懸念があるためまだ油断はできないと考えられる(衣料品専門店)。
		○	・電気代の値上げにより省エネ家電への問合せが増加しているため、買換えが進むとみられる(家電量販店)。
	企業動向関連	□	・旅行・ホテル等観光業界の客先は販売促進広告等が戻りつつあるが、エネルギー等の高騰の影響を受けた客先の多くは広告費の削減を継続しており、全体として景気は余り変わらないと予想される(広告代理店)。
		○	・受注に対応できる生産能力が上昇すれば景気は良くなるだろう(鉄鋼業)。
	雇用関連	□	・短期間では大きな変化はないとみられる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

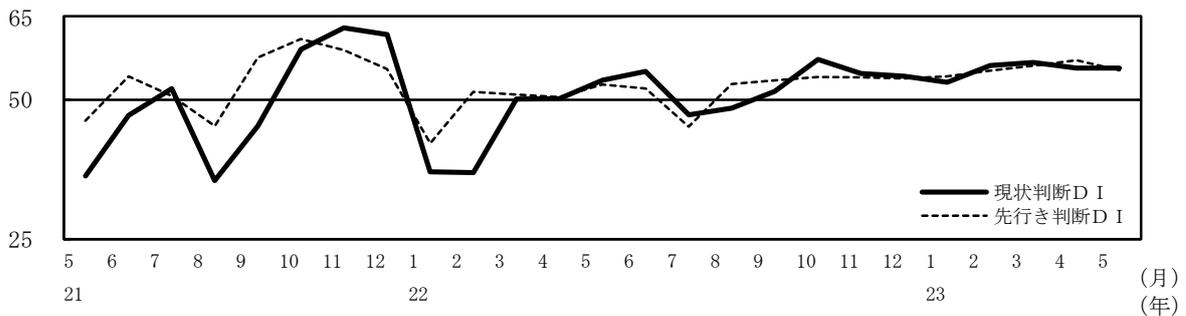


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行されてから人通りが多くなり、旅行者も市内の客も宴会利用が多くなっている(高級レストラン)。 ・売上は前年を上回る傾向にあるが、商品値上げによる商品単価上昇とそれに伴う客単価上昇が要因とみられる。来客数は前年をやや下回る傾向が続いており、物価上昇によって特売日を狙った買回りの傾向があるとみられる(スーパー)。
		□	
		▲	・来客数は少なくなり、客の予算も減少している。給料が上がらず物価が上がっているため、買い控えや節約がみられる(住宅販売会社)。
		×	・冷蔵庫や洗濯機、テレビ、エアコンなどの大物家電の動きが、そのまま店の売上に悪影響を及ぼすほど落ち込んでいる(家電量販店)。
	企業動向関連	○	・家電販売は横ばいであるが、百貨店・スーパーマーケット、住宅の売上は増加している。飲食店や旅館・ホテルの売上は緩やかに回復し、賃上げを実施する企業が増加するなど、雇用、所得環境も改善している(金融業)。
		□	・ビールや発泡酒より、リキュールやスピリッツの売上が増加し、需要が低価格傾向になりつつある(経営コンサルタント)。
		▲	・ゴールデンウィーク前の出荷量が期待値よりも大幅に下回り、売上の前年比は減少している。ゴールデンウィーク後は更に出荷量が減り、消費は伸びていない(輸送業)。
	雇用関連	□	・人手不足による企業の求人活動も増えているが、求人担当者からは、人材が集まらず、定着しない状況である。時給は上がっているが、その分の値上げが景気回復の足を引っ張っている(新聞社[求人広告])。
		○	・人材の採用が難しくなっていることなどから、業務の外部委託を検討する企業が増えている(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・物価高騰により客単価が落ちることが予測されるため、景気は変わらない(百貨店)。
		○	・イベントや行楽で人の動きが活発になる時期である。気温が高くなるとの予測も出ており、飲料水やアイスクリーム、スキンケア化粧品の販売は、在宅業務が中心だったコロナ禍とは違い、販売数の増加が見込まれる(コンビニ)。
	企業動向関連	□	・引き合い等の状況から、しばらく現状に変化はないと予想される(一般機械器具製造業)。
		○	・大手半導体メーカーにおける新用地取得方針の表明等、九州域内で半導体産業を中心として、設備投資の気運が高まっている。産官学連携による更なる進展に期待している(金融業)。
	雇用関連	○	・サービス業関連では、夏需要の取り込みを積極的に考えている状況である。また、インバウンド需要もかなり伸び、活気が出ると予想される(求人情報誌制作会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

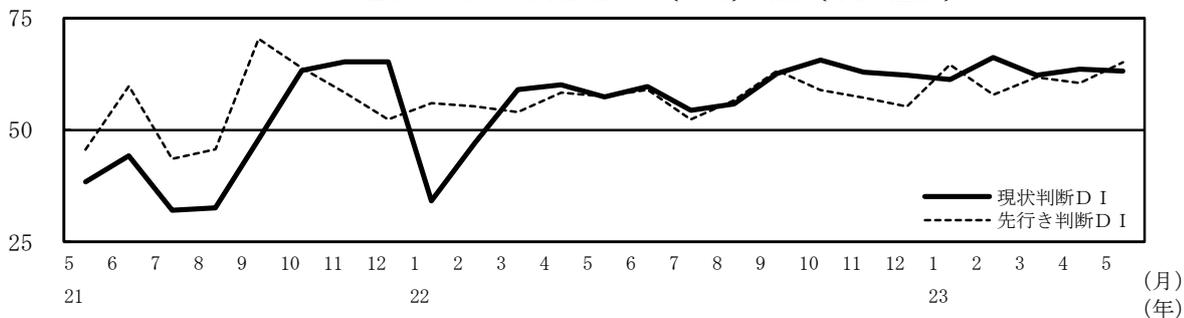


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・前月はクルーズ船の寄港が少なく、思ったより販売量が伸びなかったが、今月に入りゴールデンウィークもあり免税品の販売量も上がってきている (コンビニ)。
		□	・住宅建築費の高騰が止まらず、分譲マンションや戸建て住宅の価格高騰に対し顧客が二の足を踏む傾向にある (住宅販売会社)。
		▲	・販売数が前年と比べて70%と大きく落ち込んでいる。来客数も同様の状態で、今のところは回復の兆しがみえない。大変厳しい状態である (通信会社)。
	企業動向関連	○	・観光産業関連の受発注量が新型コロナウイルス感染症発生前の水準までは届かないが、好調である (輸送業)。
		□	・小さな工事の受注はあるが、利益につながる大型工事の問合せ、進捗が止まっている (建設業)。
		—	—
	雇用関連	○	・例年であれば8月頃に求人を頂いていた企業から、すでに求人送られてきている。人手不足でより良い人材をいち早く確保したいという思いからの動きとみられる (学校 [専門学校])。
		□	・求人数については増加傾向にあるが、求職者の動きが鈍く、人手不足感が否めない (人材派遣会社)。
		▲	・3か月前と比較し求人件数は減少している。年明けから4月まではコロナ禍以降の中途採用において高水準を維持したものの今月は減少となっている。それでも前年度の最高件数となった2023年3月とほぼ同数を維持している (求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		○：外食は地元客、観光客共に増えている。団体の問合せも増えてきており、少しずつ良くなっている (一般レストラン)。 ○：全国旅行支援の影響が継続しており、人的移動、交流が盛んになりつつある (会計事務所)。
先行き	家計動向関連	○	・沖縄観光にとって例年ピークの季節になる。宿泊の予約は堅調に入ってきている。飲食宴会に関しては、この時期は利用が弱い時期ではあるが、それなりに問合せがきている (観光型ホテル)。
		□	・県内の景気は少しずつ改善はしているが、自動車販売業は新車製造の部品不足が続くため、厳しい状況は変わらないとみている (乗用車販売店)。
		◎	・夏は繁忙期であり、外国人観光客もどんどん増えると考えられる (その他専門店 [陶器])。
	企業動向関連	□	・原材料の価格高騰に伴う価格転嫁はある程度実施できたが、受注は当面の間、現状維持を見込んでいる (窯業土石業)。
		○	・沖縄の夏シーズンを前にして新型コロナウイルス感染症発生前の状況に戻りつつあり、観光及び行楽関連の需要の増加が期待できる (食料品製造業)。
	雇用関連	○	・求人について、賃上げを検討する事業者が増えている (職業安定所)。
	その他の特徴コメント		◎：マスク着用要請も緩和され、海外からの来客も期待できる (一般小売店 [酒])。 ○：電気料金値上げの懸念材料はあるが、夏場に向け国内外の観光客数増加による活性化を期待している (百貨店)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

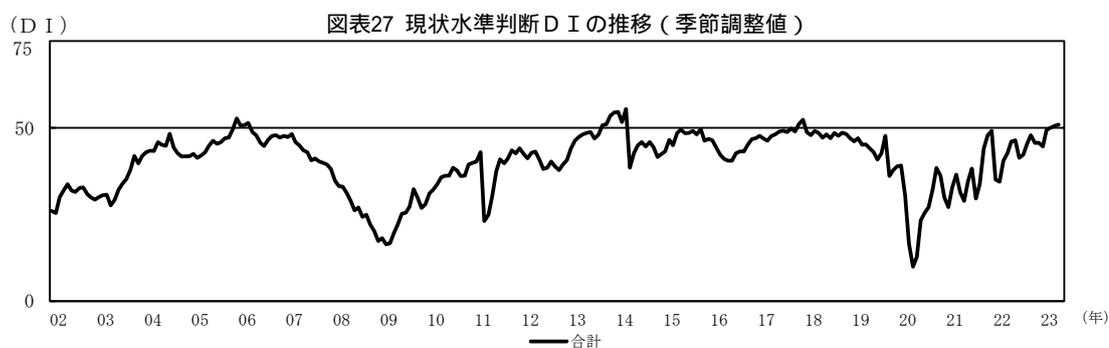


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2022 12	2023 1	2	3	4	5
合計		45.7	44.6	49.4	50.0	50.5	50.9
家計動向関連		45.3	44.2	50.2	50.1	50.7	50.7
小売関連		45.3	44.1	49.8	48.0	48.9	48.5
飲食関連		41.9	41.3	51.4	57.3	56.3	56.3
サービス関連		47.6	46.0	52.8	54.1	54.6	55.4
住宅関連		39.3	40.7	40.0	42.3	42.6	43.2
企業動向関連		45.0	44.5	46.1	48.0	48.7	50.1
製造業		44.2	43.1	43.6	46.8	46.2	48.6
非製造業		45.5	46.1	48.4	49.3	51.5	51.5
雇用関連		49.5	47.2	51.2	53.9	53.4	54.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2022 12	2023 1	2	3	4	5
全国		45.7	44.6	49.4	50.0	50.5	50.9
北海道		48.0	45.5	50.7	51.6	50.5	49.1
東北		41.3	40.3	48.2	48.0	47.3	46.1
関東		44.8	43.6	48.1	47.0	51.2	51.0
北関東		45.7	40.9	47.3	44.8	53.5	50.5
南関東		44.5	44.7	48.4	47.8	50.4	51.2
東京都		49.2	48.9	54.2	54.6	55.9	56.2
甲信越		42.9	41.4	46.2	47.3	47.2	50.1
東海		45.6	43.4	47.2	46.6	49.3	51.4
北陸		47.1	42.2	46.2	47.9	47.8	47.0
近畿		46.4	46.2	48.0	50.4	51.0	52.6
中国		43.2	41.8	46.8	50.9	50.6	50.3
四国		46.2	44.0	48.1	50.1	50.7	54.4
九州		50.6	49.4	54.4	56.7	53.5	55.7
沖縄		56.3	51.2	60.6	61.2	62.5	55.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022 12	2023 1	2	3	4	5
合計		46.8	43.0	47.8	51.6	51.5	51.0
家計動向関連		46.4	42.3	48.2	52.0	52.0	51.1
小売関連		45.8	42.4	47.6	49.2	50.1	49.1
飲食関連		45.2	37.5	47.5	60.0	57.6	56.6
サービス関連		49.1	44.0	51.1	57.4	56.5	55.6
住宅関連		39.7	39.8	40.2	43.6	42.8	42.1
企業動向関連		46.5	42.9	45.1	49.0	48.9	49.2
製造業		46.5	41.2	42.3	47.4	45.7	47.4
非製造業		46.4	44.7	47.7	50.6	52.2	50.8
雇用関連		50.0	48.3	50.8	54.4	53.4	54.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022 12	2023 1	2	3	4	5
全国		46.8	43.0	47.8	51.6	51.5	51.0
北海道		48.6	45.8	49.8	51.4	50.2	49.1
東北		41.9	39.4	47.2	50.4	49.4	46.7
関東		45.3	42.5	46.1	49.1	52.2	51.3
北関東		45.7	39.3	45.8	46.5	54.2	51.1
南関東		45.1	43.7	46.1	50.0	51.4	51.4
東京都		50.2	48.0	51.3	54.1	56.1	56.3
甲信越		42.7	38.8	44.1	48.0	48.2	50.3
東海		46.8	42.7	47.5	49.0	50.8	50.2
北陸		47.6	40.9	45.9	49.7	48.5	47.5
近畿		47.4	44.7	47.8	53.3	52.4	52.5
中国		45.3	41.9	46.3	52.6	51.1	50.3
四国		46.9	41.9	47.2	52.2	52.0	52.7
九州		53.3	47.2	52.9	58.3	53.1	55.3
沖縄		55.8	49.4	60.9	63.4	62.2	54.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。